

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長兼経営管理部担当 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長兼経営管理部担当 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	4,442,197	4,470,301	5,817,512
経常利益又は経常損失 () (千円)	90,640	91,438	101,927
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	22,979	69,646	28,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,544	45,597	85,003
純資産額 (千円)	1,085,807	1,037,108	1,102,911
総資産額 (千円)	2,613,440	2,624,151	2,427,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.14	70.14	28.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	28.8	33.5

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.63	6.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期及び第30期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第3四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、コールセンター等の派遣ニーズに対応することができ売上高は前年同期を上回りましたが、人材確保のための労務費率の高止まりからセグメント利益は前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、売上高が前年同期を若干下回りました。また、労務費原価及び外注費の増加によりセグメント損失となりました。人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、積極的な入札への参加により前年並みの売上高を確保しました。ペイロール事業においては、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったことが影響し、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失となりました。その他事業は、前期から開始した日本語学校運営事業の増加及びストレスチェック事業における新規クライアントの増加により、売上高は前年同期を上回りました。しかし、日本語学校運営事業において損失を計上したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,470,301千円（前年同期比0.6%増）、営業損失95,524千円（前年同期は営業利益88,194千円）、経常損失91,438千円（前年同期は経常利益90,640千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失69,646千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,979千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、入札案件の獲得及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加しました。また、衆議院議員総選挙に係る売上も加わり、売上高は前年同期を上回りました。しかし、派遣スタッフの確保のため労務費率が高まっており、セグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高2,384,722千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益189,776千円（同7.1%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、既存の大口クライアントの稼働数が一部減少したことにより売上高は前年同期を若干下回りました。また、首都圏における労働力不足により労務費原価及び募集広告費が高止まりしている影響を受け、セグメント損失に転じました。この結果、売上高468,220千円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失34,035千円（前年同期はセグメント利益2,720千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、部門増強のための人件費の伸びによりセグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高80,599千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益8,906千円（同53.0%減）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、積極的な入札への参加により前年並みの売上高を確保しましたが、前年度に終了した大型案件の影響により、セグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高709,233千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益38,170千円（同22.7%減）となりました。

ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失となりました。この結果、売上高690,014千円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失11,387千円（前年同期はセグメント利益86,011千円）となりました。

その他

その他事業は、ストレスチェック事業においては、新規企業を増加させることができ売上高及び利益が前年同期を上回りました。しかし、前期から開始した日本語学校運営事業において売上高には貢献したものの損失を計上したため、売上高は前年同期を上回りましたがセグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高137,509千円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益5,256千円（同72.7%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,541	710,087
売掛金	534,740	1,232,923
その他	55,005	83,645
貸倒引当金	2,861	4,431
流動資産合計	1,853,426	2,022,225
固定資産		
有形固定資産	150,755	147,720
無形固定資産		
のれん	64,862	57,079
その他	98,725	90,579
無形固定資産合計	163,587	147,659
投資その他の資産	260,054	306,545
固定資産合計	574,397	601,925
資産合計	2,427,823	2,624,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,928	47,677
短期借入金	400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	120,320	105,380
未払費用	282,258	301,201
未払法人税等	30,527	18,731
未払消費税等	96,557	71,418
訴訟損失引当金	10,316	-
その他	61,907	54,829
流動負債合計	1,049,816	1,399,237
固定負債		
長期借入金	250,000	150,000
その他	25,096	37,804
固定負債合計	275,096	187,804
負債合計	1,324,912	1,587,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,305	63,349
利益剰余金	416,910	334,355
株主資本合計	736,456	653,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	100,642
為替換算調整勘定	1,317	847
その他の包括利益累計額合計	76,894	101,489
新株予約権	3,640	3,640
非支配株主持分	285,918	278,032
純資産合計	1,102,911	1,037,108
負債純資産合計	2,427,823	2,624,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,442,197	4,470,301
売上原価	3,543,603	3,671,022
売上総利益	898,594	799,278
販売費及び一般管理費	810,399	894,803
営業利益又は営業損失()	88,194	95,524
営業外収益		
受取賃貸料	11,725	6,417
受取配当金	2,190	3,222
その他	3,883	5,744
営業外収益合計	17,798	15,384
営業外費用		
支払利息	3,078	3,017
賃貸費用	11,725	6,417
その他	549	1,862
営業外費用合計	15,352	11,297
経常利益又は経常損失()	90,640	91,438
特別利益		
投資有価証券売却益	7,326	4,999
特別利益合計	7,326	4,999
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	10,316	-
特別損失合計	10,316	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87,650	86,438
法人税等	33,679	11,375
四半期純利益又は四半期純損失()	53,971	75,062
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	30,991	5,416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,979	69,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53,971	75,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,318	25,235
為替換算調整勘定	255	4,229
その他の包括利益合計	16,573	29,464
四半期包括利益	70,544	45,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,698	45,050
非支配株主に係る四半期包括利益	32,846	547

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	33,746千円	36,673千円
のれんの償却額	4,577	7,782

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,291,240	483,126	77,050	709,807	757,609	4,318,835	123,362	4,442,197	-	4,442,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,707	-	-	-	11,995	24,702	-	24,702	(24,702)	-
計	2,303,948	483,126	77,050	709,807	769,604	4,343,537	123,362	4,466,900	(24,702)	4,442,197
セグメント利益	204,212	2,720	18,940	49,358	86,011	361,243	19,222	380,466	(292,271)	88,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 292,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 292,271千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,384,722	468,220	80,599	709,233	690,014	4,332,791	137,509	4,470,301	-	4,470,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,108	-	6,705	-	12,690	22,504	2,012	24,517	(24,517)	-
計	2,387,830	468,220	87,305	709,233	702,704	4,355,296	139,522	4,494,818	(24,517)	4,470,301
セグメント利益又は 損失()	189,776	34,035	8,906	38,170	11,387	191,429	5,256	196,686	(292,210)	95,524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 292,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 292,210千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円14銭	70円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	22,979	69,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,979	69,646
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月6日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡島 信平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年4月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。